

# 地質調査所 海外技術協力の功績 により表彰される

## 海外地質調査協力室

わが国政府ベースの海外技術協力は 昭和29年に開始されたが 年々拡大し これまでに 合計1万6千人の研修員を受入れ 6千人の専門家と1千余人の青年協力隊員を派遣し 多くの成果が生まれるに至っている。外務省は 昭和47年度より海外技術協力功労者および団体に対する外務大臣表彰を行なうことになり 本年度はアジア極東犯罪防止研修所はじめ20団体 東京教育大教授内山喜久雄氏をはじめ12名の国内在住の個人 および植野元男氏はじめ 11名の海外勤務中の個人が表彰されたが 工業技術院傘下の試験所としては 地質調査所が名古屋工業技術試験所とともに表彰を受けた。

表彰式は6月12日月曜日 外務省7階南大会議室において 福田外務大臣出席のもとに行なわれ 小林勇所長が出席した。今回の地質調査所に対する表彰は研修員受入れを主としているが 長年にわたる当所の海外技術協力活動が認められたものであって 海外で活躍されたまた活躍中の方々をはじめ 研修その他の技術協力事業に尽されている所員各位と喜びをわかつとともに 今後

共 所内外からの協力と後援とをお願いしたい。

当所の海外技術協力活動については 地質ニュース 213号(昭和47年5月)などに掲載されているが 研修員受入事業の主体をなしている集団研修コースについて 以下に簡単に紹介する。

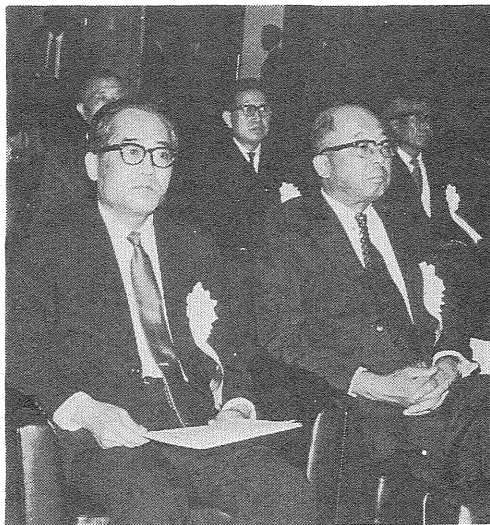
## 集団研修コースについて

沿海探査および地下水開発の両集団研修コースは昭和42年に開始されて以来 毎年実施され 本年度で6年目を迎えている。研修修了者は100名以上に達し アジア極東地域ばかりでなく 最近は中近東 アフリカおよび南米からも研修生が参加している。今回外務大臣より地質調査所が表彰を受けたことは 担当者の地味な努力が認められたものと思われるが 講師各位をはじめ外部機関の協力のたまものであり 改めて その協力に感謝している。そこで この機会に 研修コースの内容と将来のビジョンについて 前号掲載の触れていない部分について若干述べてみよう。

沿海探査コースは 沿海資源探査のための基礎的知識および技術の習得を目的としており 具体的な資源対象としては 石油および重金属(砂鉄 錫 稀元素鉱物など)である。研修期間は 5月中旬より11月下旬までの約7ヵ月で 前半約2ヵ月は基礎的講義を主とし 中期より後半にかけては専門的講義とその実習 見学実習旅行などをあてている。基礎的講義は 地質学 地球物理学 電算機プログラミング 電子工学などで 研修



福田外務大臣の挨拶(昭和47年6月12日)



表彰式における 小林勇地質調査所長(前列左)

生の Background の調整と基礎的知識の啓発を目的としている。専門的講義は物理探査法とその他の課目に大別され そのうち その他の課目としては 石油地質学 金属鉱床学 海底地質学のほか地球化学および地化学探査 写真地質学 などを盛り込んでいる。物理探査は 海上地震探査 空中磁気探査を主体として各種探査法をすべて網羅し とくにデータ処理と解析に重点をおいている。実習は 室内と野外の両面についておこなわれている。なお講義と実習の時間的配分は 約 6 : 4 の比率である。講師は地質調査所所員を主体に 東大地球物理学教室 東大海洋研究所 石油資源開発KK などより援助を得ているほか 多くの関係機関より出講の協力を得ている。

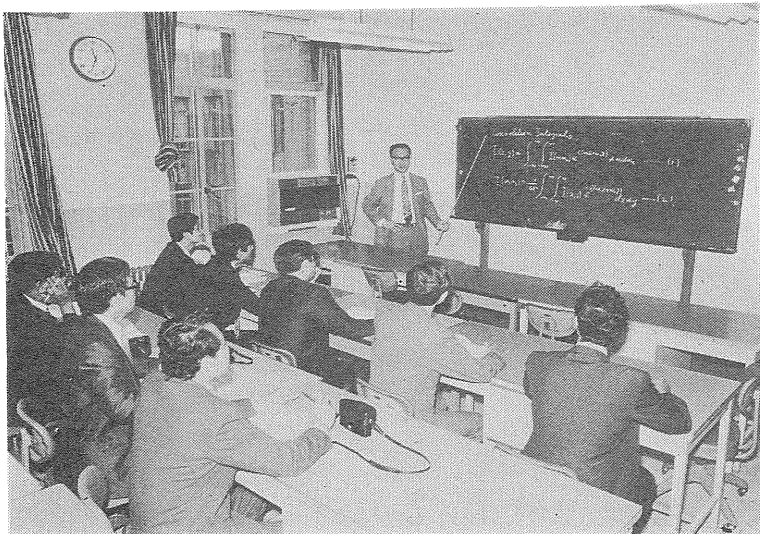
地下水開発コースは 地下水開発の開発技術者を訓練養成することを目的としており その研修内容を専門的に大別すると 地下水探査と さく井技術の2部門に分類される。研修期間は 7月上旬より10月下旬までの約4ヵ月で 基礎的講義よりも むしろ専門的講義とその応用実習を主眼とし とくに さく井に関する研修では 全国さく井協会連合会に委託し 企画から仕上げまでの一貫した研修をおこなっている。このコースでは 昨年度に研修のフォローアップの一環として コース修了者を集めて各国の実情に則した課題をもとに 上級コ



表 彰 状

ースを開催し その実施を国際建設協会に委託した。とくに東南アジアの多雨国と中近東の乾燥国とでは 地下水の在り方が本質的に相違するため その開発方法と技術の両面共におのづから差異があり それらの諸問題の解決の1つの場として上級コースの開催は 多大の効果をおさめた。

最後に 今後の研修コースの目標は 名実共に国際的な高いレベルの研修コースを実現することである。すなわち 講義と実習の両面についてカリキュラムをより専門化し 一流の講師と 充実した設備 器材により on-job-trainingを施すことである。それには 重点課目を担当する専任者の実現 長期の船上または野外実習の体制および予算などが必要であり 現在それらの方向に向かって着実な努力が払われている。一方 研修効果のチェックのため参加国への実状視察 それによる問題点の把握とアドバイス さらに調査機器の供与 購入の便宜を計るなど 多くの面で積極的な組織的協力をおこなうことが重要であり その実現を期待している。



海外研修生に講義中の長谷川博技官